



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	97,174	32.2	4,736	3.8	5,485	8.7	2,617	△9.5
25年3月期第1四半期	73,506	32.7	4,562	2.6	5,044	5.7	2,891	78.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,736百万円 (0.2%) 25年3月期第1四半期 2,731百万円 (83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.10	—
25年3月期第1四半期	11.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	418,844	187,757	44.5
25年3月期	435,379	189,356	43.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 186,286百万円 25年3月期 188,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	19.00	19.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	17.8	24,000	△4.4	26,000	1.9	16,000	△0.5	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	260,324,529 株	25年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,284,013 株	25年3月期	1,279,223 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	259,041,960 株	25年3月期1Q	259,061,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不透明感が続くなか、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景に設備投資計画が進んでいます。国内では円高是正が進展しデフレ脱却への期待が高まるなか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用する多くの事業が計画されています。

このような状況下、当社グループは2016年度を最終年度とする中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定し、新たな目標達成に向けての取り組みに着手いたしました。当四半期には、LNG（液化天然ガス）をはじめとするハイドロカーボン分野への取り組みを継続するとともに、インフラ分野でモンゴルの国際空港案件を受注するほか、新エネルギー分野を含めた新たな分野への進出を図りました。工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は 652億48百万円（前年同四半期比 39.1%減）、連結受注残高は 8,781億79百万円（前連結会計年度末比 2.5%減）、連結完成工事高は 971億74百万円（前年同四半期比 32.2%増）となりました。

また、営業利益は 47億36百万円（同 3.8%増）、経常利益は 54億85百万円（同 8.7%増）、四半期純利益は 26億17百万円（同 9.5%減）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG（浮体式洋上天然ガス液化）設備のFEED（基本設計）業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、既存ガス及びシェールガスなどの全てについて注力してまいります。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント長期契約の関連業務を遂行中です。サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置のEPC業務のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

(資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野への進出に関しては、この分野で調査・計画・概念設計・基本設計等のサービスを提供する英国のエクソダス・グループと資本提携しました。わが国の資源開発会社へのサービス提供をはじめ、積極的なビジネス展開を図ります。

海外では、マレーシアでの多結晶シリコンプラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」用集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリア企業に昨年出資し、新技術の実証とビジネス展開を加速させ複数のEPC案件受注を目指しています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務受注に加え、更なる空港案件や鉄道案件のEPC業務受注を目指しています。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再生モデル事業が建設段階を迎える一方、中東を中心に複数の案件に対する応札準備を進めています。

国内では、複数の太陽光発電設備（メガソーラー）のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場を完成させ、体外診断薬工場及び新規に受注した産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設のEPC業務を順調に遂行しています。ま

た、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術の実証に成功し、水素サプライチェーンの事業化に向けて国内外の関係者と検討・協議を進めています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金が 121億24百万円増加した一方で、有価証券の減少 255億円、受取手形・完成工事未収入金の減少 152億50百万円などにより、流動資産合計は 251億50百万円の減少となりました。また、のれんが 86億18百万円増加したことなどにより、固定資産合計は 86億15百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 165億35百万円減少しました。

(負債の部)

未成工事受入金の減少 111億63百万円、未払法人税等の減少 79億82百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 149億36百万円減少しました。

(純資産の部)

四半期純利益を計上した一方で、配当決議により、利益剰余金が 23億4百万円減少した結果、純資産合計は 1,877億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも、1米ドル 90円から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	72,081
受取手形・完成工事未収入金	65,394	50,144
有価証券	122,899	97,399
未成工事支出金	15,295	22,063
ジョイントベンチャー持分資産	94,696	92,597
その他	24,968	23,774
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	383,206	358,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,203	7,024
土地	5,375	5,344
その他（純額）	2,967	2,797
有形固定資産合計	14,547	15,167
無形固定資産		
のれん	675	9,293
その他	6,095	6,323
無形固定資産合計	6,770	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	27,394
その他	2,508	2,690
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	30,854	30,003
固定資産合計	52,172	60,787
資産合計	435,379	418,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	120,767
1年内返済予定の長期借入金	88	144
未払法人税等	8,500	517
未成工事受入金	79,210	68,047
完成工事補償引当金	480	407
工事損失引当金	1,291	1,374
賞与引当金	4,379	1,687
その他	18,711	21,972
流動負債合計	230,431	214,917
固定負債		
長期借入金	10,132	10,020
引当金	2,675	3,093
その他	2,783	3,054
固定負債合計	15,591	16,168
負債合計	246,023	231,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	98,683
自己株式	△1,349	△1,354
株主資本合計	180,147	177,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	6,728
繰延ヘッジ損益	2,890	1,989
為替換算調整勘定	△1,235	△269
その他の包括利益累計額合計	8,239	8,448
少数株主持分	969	1,470
純資産合計	189,356	187,757
負債純資産合計	435,379	418,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
完成工事高	73,506	97,174
完成工事原価	64,690	88,243
完成工事総利益	8,816	8,930
販売費及び一般管理費	4,253	4,194
営業利益	4,562	4,736
営業外収益		
受取利息	212	359
受取配当金	602	767
持分法による投資利益	49	7
その他	34	17
営業外収益合計	899	1,150
営業外費用		
支払利息	50	51
為替差損	339	280
その他	26	70
営業外費用合計	417	402
経常利益	5,044	5,485
特別損失		
退職給付費用	—	161
特別損失合計	—	161
税金等調整前四半期純利益	5,044	5,323
法人税、住民税及び事業税	485	772
法人税等調整額	1,621	1,942
法人税等合計	2,107	2,715
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,608
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	45	△9
四半期純利益	2,891	2,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	144
繰延ヘッジ損益	△956	△900
為替換算調整勘定	712	890
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△5
その他の包括利益合計	△206	128
四半期包括利益	2,731	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	2,668
少数株主に係る四半期包括利益	69	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	105,618 (98.5%)	71,151 (96.8%)	847,663 (99.9%)	64,096 (98.2%)	96,173 (99.0%)	877,642 (99.9%)
(1) LNGプラント関係	11,235 (10.5%)	28,909 (39.3%)	503,800 (59.4%)	5,266 (8.1%)	40,771 (42.0%)	478,090 (54.4%)
(2) その他ガス関係	448 (0.4%)	12,451 (16.9%)	100,882 (11.9%)	1,130 (1.7%)	10,522 (10.8%)	45,347 (5.2%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	14,264 (13.3%)	8,613 (11.7%)	53,252 (6.3%)	13,060 (20.0%)	12,442 (12.8%)	223,106 (25.4%)
(4) 資源関係	115 (0.1%)	2,268 (3.1%)	7,084 (0.8%)	50 (0.1%)	1,340 (1.4%)	2,731 (0.3%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	78,072 (72.8%)	17,565 (23.9%)	168,348 (19.8%)	9,989 (15.3%)	28,435 (29.3%)	75,101 (8.5%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	1,163 (1.1%)	1,161 (1.6%)	13,806 (1.6%)	28,021 (42.9%)	2,382 (2.4%)	46,342 (5.3%)
(7) その他	317 (0.3%)	182 (0.3%)	488 (0.1%)	6,578 (10.1%)	278 (0.3%)	6,922 (0.8%)
2 その他の事業	1,606 (1.5%)	2,354 (3.2%)	1,015 (0.1%)	1,151 (1.8%)	1,000 (1.0%)	537 (0.1%)
合 計	107,224 (100.0%)	73,506 (100.0%)	848,678 (100.0%)	65,248 (100.0%)	97,174 (100.0%)	878,179 (100.0%)
国 内	40,277 (37.6%)	23,514 (32.0%)	184,782 (21.8%)	31,873 (48.8%)	26,593 (27.4%)	132,898 (15.1%)
海 外	66,946 (62.4%)	49,992 (68.0%)	663,895 (78.2%)	33,374 (51.2%)	70,581 (72.6%)	745,281 (84.9%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。尚、報告セグメントの取扱いに変更はありません。